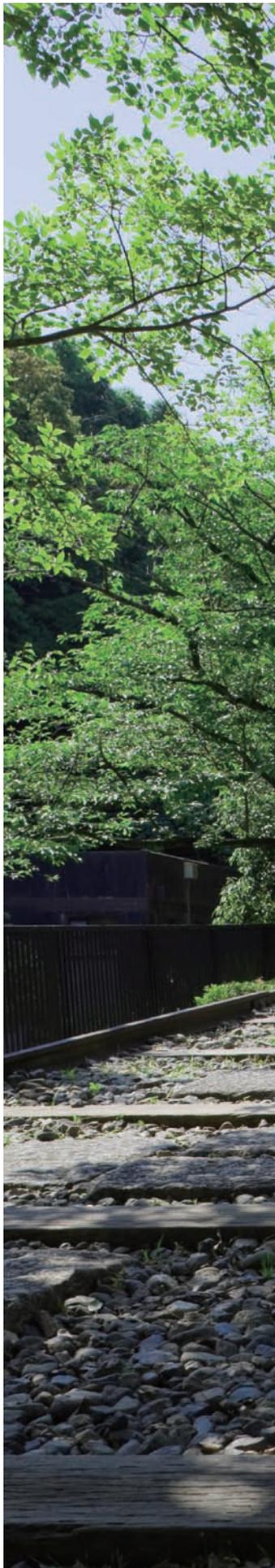




会長からの メッセージ



土木改革に向けて(1) —学会活動の見える化—

土木学会第99代会長

山本 卓朗



1年の任期中に会長からのメッセージを5回ほど発信できるので、テーマを絞り連続性をもつて続けることにしたい。1月号巻頭言や6月号就任挨拶で述べたように、本年の基本テーマは一貫して「土木の原点を見つめ、市民工学への回帰を」であり、そのために「土木改革を進めることにある。長年にわたり多くの課題についてさまざまに、提言がなされてきたが、どれも一筋縄ではいかず、実

行に至らないものが多いのが現実である。もちろん地道に取り組んでおられる会員も多いが、土木学会挙げて取り組むという組織活動になつていないためその成果が埋没したり単発で終わるものも見受けられる。「土木改革」などと大げさな言葉を使っているが、これも会員各位に強くアピールしたいがためであり、御理解いただきたいと思う。その方向はもちろん、沈滞している土木を

活性化し社会の理解を深めることにある。ではどのように行動するか。目の覚めるような特効薬はあり得ない。大金を投じて1回きりのテレビ番組を制作しても、情報が氾濫している現代社会においてはその効果はまったく見えないのである。大事なことは地道に継続して積み上げることであり、個別の努力を見える化して、学会全体の取組みへとパワーアップ

することであると考える。例として現場見学会を取り上げよう。土木界では行政側も業界側も全国で市民や児童を対象とした見学会が多数行われている。地道な活動であるが、土木に対する社会の理解に大変役立つことは、参加者の感想・意見から知ることができる。見学会を組織活動へと高めた事例が二つある。一つは旧日本土木工業協会の「100万人の市民現場見学会」。昨年、参加者が200万に到達してイベントが行われた。目標をさらに上げて強化する計画が進んでいる。もう一つは小島健一氏の主宰する団体「社会科見学に行こう！」が有名である。土木学会関連でも多くの見学会や児童学習会などが行われているが、学会としての組織活動になつていないから、素晴らしいアイデアが全国に水平展開することもなく過ぎている。

新たに事業を立ち上げることは大きな困難をともなう。ましてボランティア活動による学会での事業化はより困難である。まずは、すでに実施されている多岐にわたる活動の中から、目玉として、市民交流をキーワードに情報集約し、100周年事業へと高めていきたいと考えている。学会活動についてやつていることがよくわからないという声が聞かれる。実は学会誌とホームページをよく見ていただければほとんどのことはわかるのだけれど何か釈然としないのである。土木学会は産学官の幅広い会員で構成されている。だから社会に向けた具体的な行動への期待が大きいと思う。重ねて言うが学会という組織で問題の解決に向けて具体的な行動を起こすのはかなり厄介である。しかし今はそのときではないか。さまざま異論はあろうが積極的にチャレンジしてみようと思う。